

(証券コード 5279)
平成28年6月8日

株 主 各 位

香川県さぬき市志度4614番地13

日本興業株式会社

代表取締役社長 多 田 綾 夫

第61期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたびの熊本地震により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、当社第61期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討下さいまして、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、同封の保護シールを議決権行使書にお貼り付けいただき、平成28年6月23日（木曜日）午後5時40分までに到着するようご送付いただきたく、お願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月24日（金曜日）午前10時
2. 場 所 香川県さぬき市志度4614番地13
日本興業株式会社 本社 R&Dプラザ「ギャラリウム」
（末尾の「会場ご案内図」をご参照下さい。）

3. 会議の目的事項

●報告事項

1. 第61期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件
2. 会計監査人および監査役会の第61期連結計算書類監査結果報告の件

●決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役7名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出下さいますようお願い申し上げます。

◎法令および当社定款第15条の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.nihon-kogyo.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

①.事業報告の「7. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他企業集団の業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要」

②.連結計算書類の連結注記表

③.計算書類の個別注記表

したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査役が監査報告を作成するに際して監査した事業報告および会計監査人が監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。

◎事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類の記載すべき事項を修正する必要がある場合には、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.nihon-kogyo.co.jp/>）に掲載いたしますのでご了承下さい。

(添付書類)

第 61 期 事 業 報 告

(平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度のわが国経済は、政府の推し進める経済、財政政策を背景に企業業績や雇用情勢に改善が見られた一方、個人消費の伸び悩みや中国を始めとする新興国の景気減速による影響が顕在化するなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ（当社および子会社）の需要先である建設業界では、国や地方の公共事業は、東北や関東などの一部地域を除き発注量が減少するなど厳しい状況に転じる一方で、民間工事は、住宅関連市場において平成27年の新設住宅着工戸数が前年比1.9%増となるなど、好調に推移いたしております。

このような状況のもと、当社グループは、販売部門においては、各支店に配置の営業推進部を中心に、役所やコンサルへの提案営業を強力に推進し受注の拡大に努めるとともに、市場規模の大きい東日本での土木資材事業のさらなる展開を図るべく、茨城県内のコンクリート二次製品メーカーとの合弁の販売会社「エヌアイシー株式会社」を設立して、製品の拡販を推し進めてまいりました。また、生産部門においては、各工場の生産性の改善に取り組むとともに、連結子会社である株式会社サンキャリアに新設した鉄工部において、当社グループ向けの型枠製作や鉄筋加工の内製化を通じて原価の低減を推進するなど、グループ一丸となって収益の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、景観資材事業が好調に推移し、エヌアイシー株式会社による土木資材事業での増収効果もあったことから、売上高は137億58百万円（前年比7.8%増）となりました。

利益面については、売上高の増収に加え、型枠製作や鉄筋加工の内製化による原価の低減が奏功し、営業利益は2億93百万円（前年比6.6%増）、経常利益は3億31百万円（前年比6.3%増）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失を計上したことなどから92百万円（前年比46.2%減）となりました。なお、当期の期末配当金につきましては、去る4月28日開催の取締役会におきまして、1株につき4円と、当初の公表どおりとさせていただきます。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高の状況)

| 区 分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | | 前連結会計年度比増減 | |
|-----------------|---------|-------|---------|-------|------------|-----|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 比 率 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 土 木 資 材 事 業 | 7,697 | 60.3 | 8,281 | 60.2 | 583 | 7.6 |
| 景 観 資 材 事 業 | 3,745 | 29.3 | 4,087 | 29.7 | 342 | 9.1 |
| エ ク ス テ リ ア 事 業 | 1,322 | 10.4 | 1,389 | 10.1 | 67 | 5.1 |
| 合 計 | 12,765 | 100.0 | 13,758 | 100.0 | 992 | 7.8 |

(土木資材事業)

公共工事における発注物件の減少や遅延の影響により苦戦を強いられるも、四国における大型物件の進捗に伴い遊水池などの貯留・防災製品が好調に推移したほか、東北での震災復興物件において高台移転に伴う宅地造成に用いられる擁壁製品や水路製品が好調であったことに加え、当連結会計年度に設立したエヌアイシー株式会社も売上に貢献したことにより、当セグメントの連結売上高は82億81百万円（前年比7.6%増）となりました。

新製品としては、当社の景観資材製品との組合せにより機能性だけでなく景観性にも配慮した製品「ランドスケープ側溝蓋」などを開発したほか、昨年度上市したプレキャスト型の張出歩道「SSステージ」や路側用ガードレール基礎ブロック「SSベース」などの品揃えの強化を図りました。

(景観資材事業)

営業推進部を中心に当社製品の仕様化や設計折込みを強力に推し進めた結果、特に東日本において透水・保水タイプの舗装材が売上を伸ばしたほか、擬石ファニチュアやその他景観関連製品も好調であったことなどにより、当セグメントの連結売上高は40億87百万円（前年比9.1%増）となりました。

新製品としては、天然細石をブレンドし自然の風合いを活かした舗装材の「SAZARE」において、従来の研磨タイプに加え、洗い出し加工を施した新タイプ「ファインウォッシュ」を開発したほか、擬石階段ブロック「SPBシリーズ」において施工工程の省力化を高めるなど、ラインナップの強化ならびにリニューアルを推進いたしました。

(エクステリア事業)

住宅関連市場において需要の回復が進むなかで、ガーデン関連製品の品揃えを図るとともに、エクステリア製品の販売部門を担当する連結子会社のニッコーエクステリア株式会社においてハウスメーカーを中心に拡販を押し進めた結果、主力の立水栓などのガーデン製品が好調に推移したことなどにより、当セグメントの連結売上高は13億89百万円（前年比5.1%増）となりました。

新製品としては、レトロブリックのテクスチャを展開する新タイプの立水栓ユニットや、モザイクタイル調のデザインを施し機能を充実させたショートタイプの「ガーデンシンク」などを開発いたしました。

(2) 対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、政府の進める公共工事の前倒し発注の施策などによりデフレ傾向への歯止めが期待される一方、新興国を始めとする海外経済の停滞による影響や、円高・株安進行による企業業績や個人消費への影響が懸念されるなど、今後も予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、国や地方の推進する「防災・減災」や「安全・安心」「維持補修」などの重点テーマに、コンクリート二次製品（プレキャスト製品）のもつ優れた特性をユーザーに訴求しながら、地域の需要や特性に応じた提案を積極的に推進することで、シェアおよび収益の拡大を実現してまいります。その一環といたしまして、前年度に引き続き、各支店に配置の営業推進部を中心に役所やコンサルへの提案営業を通じて顧客ニーズの深耕を進めながら、新製品の開発・上市のスピードアップを図り拡販に努める一方、前年度に設立したエヌアイシー株式会社により土木資材製品のさらなる拡販を図り、需要ボリュームの大きい関東地区でのシェア獲得を押し進めるなど、一層の収益拡大を目指してまいります。また、民間工事の需要に対応するために、東日本支店と近畿・中部支店の営業推進部にそれぞれ専任担当を置き、民需への対応も強化してまいります。なお、これらの施策を機動的に推進すべく、本年5月より現在東京に配置の土木資材事業部を本社に移転させ、景観資材事業部、エクステリア事業部との連携による事業戦略の立案・実行が可能な体制としてまいります。さらに、生産部門においても、当社工場と生産子会社ならびに協働会社が一体となり、さらなる連携強化により生産性の向上と効率化を図りながら原価の低減を押し進め、利益の創出を目指してまいります。

当社は本年8月に創立60周年を迎えますが、グループ全体が一丸となってさらなる進化を図るべく鋭意取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、なにとぞ格別のご理解をいただき、今後ともより一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は、1億85百万円で、主なものは次のとおりであります。

① 当連結会計年度中に完成した主要設備

(当社)

土木資材事業

土木型枠一式

景観資材事業およびエクステリア事業

志度工場、北関東工場 生産設備の更新

② 当連結会計年度継続中の主要設備の新設、拡充

該当事項はありません。

③ 重要な固定資産の売却、撤去、滅失

該当事項はありません。

(4) 資金調達状況

上記の設備投資の必要資金は、自己資金を充当したほか、型枠、OA機器、車両などについてはリースを活用いたしました。

(5) 財産および損益の状況の推移

| 区 分 | 平成24年度 第58期 | 平成25年度 第59期 | 平成26年度 第60期 | 平成27年度 第61期(当期) |
|--------------------------|----------------|----------------|----------------|--------------------|
| 売上高(百万円) | 12,069 | 12,686 | 12,765 | 13,758 |
| 経常利益(百万円) | 162 | 341 | 311 | 331 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | 83 | 166 | 171 | 92 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 5.72 | 11.45 | 11.77 | 6.34 |
| 総資産(百万円) | 15,711 | 16,214 | 15,822 | 15,554 |
| 純資産(百万円) | 5,840 | 6,014 | 6,271 | 6,195 |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数より期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。

(6) 重要な子会社の状況

① 重要な子会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 出資比率 | 主要な事業の内容 |
|---------------------------|-----------|----------|--|
| ニッコーエクステリア株式会社 (連結子会社) | 百万円 90 | % 100 | 建築資材の販売 造園工事の設計・施工 |
| 株式会社サンキャリア (連結子会社) | 10 | 100 | 貨物取扱 配送センターの管理・運営 型枠製作、鉄筋加工品の製造・販売 |
| 東播商事株式会社 (連結子会社) | 10 | 100 | コンクリート二次製品の製造および 合成木材の製造 |
| エヌアイシー株式会社 (連結子会社) | 30 | 60 | コンクリート二次製品および 関連資材の販売 |

(注) エヌアイシー株式会社は、平成27年10月に株式会社新茨中(茨城県笠間市)と合併の販売会社として設立した連結子会社であります。

② その他の企業結合の状況

積水樹脂株式会社は、当社の発行済株式総数のうち22.52%(3,450千株)を所有しており、当社は同社と企業提携基本契約(業務提携、人材提携および資本提携)を締結しております。

(7) 主要な事業内容

当社の企業集団は当社および子会社4社で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売ならびにこれらに付帯する輸送、工事請負などの事業活動を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

土木資材事業……………公共事業向けのボックスカルバート、ヒューム管、重圧管、L型擁壁ほか水路用・道路用・農林用・下水道用製品などであり、当社が製造・販売しております。また、子会社の東播商事株式会社は、土木関連製品の製造を行っております。同社は関西地区を中心として当社製品の一部製造を行っており、当社は同社の製品を仕入れております。同じく子会社のエヌアイシー株式会社は、当社製品の一部を東日本向けに販売しております。

景観資材事業……………パブリックスペース向けのコンクリート舗装材、擬木、擬石などであり、当社が製造・販売しております。また、子会社の東播商事株式会社は、人工木製品の製造を行っております。同社は当社製品の一部製造を行っており、当社は同社の製品を仕入れております。

エクステリア事業……………民間住宅向けのガーデン製品、積みブロックなどであり、当社が製造・販売しております。また、子会社のニッコーエクステリア株式会社は当社製品の一部を全国に販売しており、当社は同社の取扱い商品の一部を仕入れております。

子会社の株式会社サンキャリアは当社製品の運送手配および出荷業務を行っております。また、同社は、当社グループの製品製造に係る型枠製作および鉄筋加工品の製造・販売も行っております。当社はその他の関係会社である積水樹脂株式会社と企業提携基本契約を締結しており、同社から合成樹脂と金属の複合製品などを仕入れ、当社製品を同社へ販売しております。また、同社の子会社である積水樹脂アセットマネジメント株式会社から資金の借入を行っております。

(8) 主要な営業所および工場

| | | |
|----------------|-------|---|
| 当 社 | 本 社 | 香川県さぬき市 |
| | 営 業 所 | 四国（香川県）、中国（岡山県）、兵庫、大阪、和歌山、名古屋、関東（東京都）、東北（宮城県） |
| | 工 場 | 高松（香川県・徳島県）、志度（香川県）、柵原（岡山県）、北関東（茨城県） |
| ニッコーエクステリア株式会社 | 本 社 | 香川県さぬき市 |
| | 営 業 所 | 西日本（香川県）、中日本（愛知県）、東日本（埼玉県） |
| 株式会社サンキャリアー | 本 社 | 香川県さぬき市 |
| | 営 業 所 | 四国（香川県）、関東（茨城県） |
| 東播商事株式会社 | 本 社 | 兵庫県加東市 |
| | 工 場 | 兵庫県加東市 |
| エヌアイシー株式会社 | 本 社 | 東京都港区 |
| | 営 業 所 | 茨城県笠間市 |

(9) 従業員の状況

| セグメントの名称 | 従業員数（名） | 前期末比増減数（名） |
|-----------------|---------|------------|
| 土 木 資 材 事 業 | 155 | 41 |
| 景 観 資 材 事 業 | 88 | － |
| エ ク ス テ リ ア 事 業 | 34 | △5 |
| 全 社 共 通 | 56 | △1 |
| 合 計 | 333 | 35 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 土木資材事業、景観資材事業およびエクステリア事業の人員は、それぞれ当該事業の事業本部、工場、営業、開発および技術に関する業務に従事する人員であります。
3. 全社共通の人員は、主に当社の管理部門の人員であります。

(10) 主要な借入先

| 借 入 先 | 借 入 金 残 高 (百万円) |
|---------------------------|-----------------|
| 株 式 会 社 伊 予 銀 行 | 1,550 |
| 株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫 | 857 |
| 株 式 会 社 香 川 銀 行 | 754 |
| 積水樹脂アセットマネジメント株式会社 | 600 |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 400 |
| 株 式 会 社 中 国 銀 行 | 386 |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行 | 50 |
| 農 林 中 央 金 庫 | 50 |

(注) 借入金残高は、長期借入金および短期借入金の合計額であります。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 36,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 15,321,000株
- (3) 株主数 1,293名
- (4) 大株主

| 株 主 名 | 持 株 数 (株) | 持 株 比 率 (%) |
|-------------------------|-----------|-------------|
| 積 水 樹 脂 株 式 会 社 | 3,450,000 | 23.82 |
| ニ ッ コ ー 共 栄 会 | 1,525,500 | 10.53 |
| ニ ッ コ ー 持 株 会 | 674,560 | 4.66 |
| 宇 部 興 産 株 式 会 社 | 556,600 | 3.84 |
| 株 式 会 社 伊 予 銀 行 | 391,500 | 2.70 |
| ア サ ノ 産 業 株 式 会 社 | 361,640 | 2.50 |
| 中 山 盛 雄 | 336,200 | 2.32 |
| 株 式 会 社 香 川 銀 行 | 262,500 | 1.81 |
| 株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫 | 216,500 | 1.49 |
| 住 友 生 命 保 険 相 互 会 社 | 205,000 | 1.42 |

- (注) 1. 当社は、自己株式837,996株を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

(平成28年3月31日現在)

| 氏名 | 地位および担当 | 重要な兼職の状況 |
|------|--------------------|---------------------------------------|
| 多田綾夫 | 代表取締役社長 | |
| 武田均 | 取締役会長 | 積水樹脂株式会社 専務執行役員 積水樹脂商事株式会社 代表取締役社長 |
| 藤田諭 | 常務取締役執行役員、生産部門管掌 | 株式会社サンキャリア 代表取締役社長 |
| 菊池友幸 | 取締役 | 積水樹脂株式会社 執行役員 管理部門管掌補佐兼経営管理部長 |
| 山口芳美 | 取締役執行役員、総務人事部長 | |
| 田中澄夫 | 取締役執行役員、経理財務部長 | |
| 川人秀昭 | 取締役執行役員、土木・景観事業本部長 | |
| 松山哲也 | 常勤監査役 | |
| 河原林隆 | 監査役 | 積水樹脂株式会社 常勤監査役 |
| 新名均 | 監査役 | 新名均税理士事務所 税理士 |

- (注) 1. 平成27年6月24日開催の第60期定時株主総会において、佐田浩児氏が監査役を退任いたしました。
2. 平成27年6月24日開催の第60期定時株主総会において、松山哲也氏が新たに監査役に選任され、就任いたしました。
3. 取締役菊池友幸氏は、社外取締役であります。
4. 監査役河原林隆氏ならびに新名均氏は、社外監査役であります。
5. 監査役河原林隆氏は、積水樹脂株式会社において、経理および管理部門に係る豊富な経験を有しており、財務および会計ならびに経営管理に関する相当程度の知見を有しているものであります。
6. 監査役新名均氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計ならびに税務に関する相当程度の知見を有しているものであります。
7. 当社は、監査役新名均氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として取引所に届け出ております。

(2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分 | 支給人数 | 報酬等の総額 |
|-----|------|----------|
| 取締役 | 6名 | 39,700千円 |
| 監査役 | 3名 | 8,600千円 |
| 計 | 9名 | 48,300千円 |

- (注) 1. 株主総会決議による取締役に対する報酬限度額は年額150,000千円であります。(平成9年6月27日定時株主総会)
2. 株主総会決議による監査役に対する報酬限度額は年額40,000千円であります。(平成9年6月27日定時株主総会)
3. 上記には、使用人兼務役員の使用人分給与相当額(賞与含む)17,850千円は含まれておりません。

(3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
取締役菊池友幸氏は、積水樹脂株式会社の執行役員管理部門管掌補佐兼経営管理部長であります。同社は当社の発行済株式総数のうち22.52%(3,450千株)を所有しており、当社は同社と企業提携基本契約(業務提携、人材提携および資本提携)を締結しております。

② 当事業年度における主な活動状況

| 区 分 | 氏 名 | 主 な 活 動 状 況 |
|-----|-------|---|
| 取締役 | 菊池友幸 | 取締役会16回開催のうち6回出席 必要に応じ、会計および経営管理に関する観点から発言を行っております。 |
| 監査役 | 河原林 隆 | 取締役会16回開催のうち9回出席 監査役会11回開催のうち10回出席 必要に応じ、財務および会計に関する観点から発言を行っております。 |
| 監査役 | 新名 均 | 取締役会16回開催のうち15回出席 監査役会11回開催のうち11回出席 必要に応じ、主に税理士としての専門的見地から発言を行っております。 |

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を社外監査役河原林隆、新名均の両氏と締結しておりますが、概要は以下のとおりであります。

社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより会社に対して損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として賠償責任を負うものとする。

④ 当事業年度に係る報酬等の総額

| | 支給人数 | 報酬等の額 | 親会社又は当該親会社の子会社からの役員報酬等 |
|--------------|------|---------|------------------------|
| 社外役員の報酬等の総額等 | 1名 | 2,400千円 | — |

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を会計監査人有限責任監査法人トーマツと締結しておりますが、概要は以下のとおりであります。

会計監査人は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより会社に対して損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として賠償責任を負うものとする。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|------------------------------------|----------|
| ① 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬 | 23,500千円 |
| ② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 23,500千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を明確に区別しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。

(4) 会計監査人の報酬等の額に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、監査の実施状況および報酬見積等が適切であるかどうか必要な検証を行ったうえで会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条に規定する解任事由に該当する場合には、監査役全員の同意により解任するほか、監査役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業体質の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。また、今後も予断を許さない経営環境のなかで、収益力を強化するとともに内部留保の充実も考慮した剰余金の配分に努めてまいります。

内部留保の用途につきましては、今後の生産設備の拡充をはじめ、既設生産・加工設備の合理化・省力化のための設備投資や製品開発投資ならびに新情報・物流システムの開発による販売強化などの資金需要に対する再投資に充てる一方、借入金の返済を進めるなど、有効な活用を図る所存であります。

(注) 本事業報告の記載金額および株式数については、表示単位未満の端数を切り捨てております。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

単位：千円 (単位未満切捨)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|------------|--------------|------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 8,025,287 | 流動負債 | 7,753,577 |
| 現金及び預金 | 1,128,525 | 支払手形及び買掛金 | 2,301,596 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,024,414 | 電子記録債務 | 1,302,232 |
| 電子記録債権 | 483,734 | 短期借入金 | 3,412,932 |
| 商品及び製品 | 1,022,603 | リース債務 | 109,185 |
| 仕掛品 | 65,256 | 未払法人税等 | 82,793 |
| 未成工事支出金 | 5,260 | 未払消費税等 | 100,734 |
| 原材料及び貯蔵品 | 197,265 | 未払費用 | 119,330 |
| 繰延税金資産 | 61,657 | 賞与引当金 | 116,146 |
| その他 | 45,573 | 役員賞与引当金 | 8,840 |
| 貸倒引当金 | △9,003 | その他の他 | 199,784 |
| 固定資産 | 7,529,471 | 固定負債 | 1,605,780 |
| 有形固定資産 | 6,776,171 | 長期借入金 | 1,305,612 |
| 建物及び構築物 | 1,170,192 | リース債務 | 140,639 |
| 機械装置及び運搬具 | 501,482 | 退職給付に係る負債 | 89,720 |
| 土地 | 4,807,005 | その他 | 69,807 |
| リース資産 | 233,231 | 負債合計 | 9,359,357 |
| その他 | 64,260 | (純資産の部) | |
| 無形固定資産 | 209,828 | 株主資本 | 6,048,511 |
| 投資その他の資産 | 543,471 | 資本金 | 2,019,800 |
| 投資有価証券 | 433,470 | 資本剰余金 | 2,016,609 |
| 繰延税金資産 | 28,835 | 利益剰余金 | 2,102,709 |
| その他 | 84,105 | 自己株式 | △90,606 |
| 貸倒引当金 | △2,939 | その他の包括利益累計額 | 129,481 |
| 資産合計 | 15,554,758 | その他有価証券評価差額金 | 104,048 |
| | | 退職給付に係る調整累計額 | 25,432 |
| | | 非支配株主持分 | 17,408 |
| | | 純資産合計 | 6,195,401 |
| | | 負債・純資産合計 | 15,554,758 |

連結損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

単位：千円 (単位未満切捨)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------|------------|
| 売上高 | 13,758,305 |
| 売上原価 | 11,621,591 |
| 売上総利益 | 2,136,713 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,843,229 |
| 営業利益 | 293,484 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 105 |
| 受取配当金 | 10,391 |
| 受取賃貸料 | 29,769 |
| 工業所有権実施許諾料 | 18,307 |
| 物品売却益 | 7,651 |
| 雑収入 | 12,568 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 29,095 |
| 貸借費用 | 6,138 |
| 売上割引 | 5,322 |
| 雑損失 | 553 |
| 経常利益 | 331,170 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 16,932 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 27,082 |
| 会員権売却損 | 2,800 |
| 減損 | 94,593 |
| 事業整理損 | 12,987 |
| 税金等調整前当期純利益 | 210,640 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 113,114 |
| 法人税等調整額 | △253 |
| 当期純利益 | 97,779 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 5,408 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 92,370 |

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

単位：千円 (単位未満切捨)

| 残高及び変動事由 | 株 主 資 本 | | | | |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 資 本 金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高 | 2,019,800 | 2,016,609 | 2,068,676 | △74,211 | 6,030,874 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | △58,338 | | △58,338 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 92,370 | | 92,370 |
| 自己株式の取得 | | | | △16,395 | △16,395 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 34,032 | △16,395 | 17,636 |
| 当 期 末 残 高 | 2,019,800 | 2,016,609 | 2,102,709 | △90,606 | 6,048,511 |

| 残高及び変動事由 | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主 持 分 | 純資産合計 |
|--------------------------|-------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|--------------|-----------|
| | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 | | |
| 当 期 首 残 高 | 173,932 | 66,917 | 240,850 | - | 6,271,725 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | | | △58,338 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | 92,370 |
| 自己株式の取得 | | | | | △16,395 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | △69,883 | △41,485 | △111,368 | 17,408 | △93,960 |
| 当期変動額合計 | △69,883 | △41,485 | △111,368 | 17,408 | △76,323 |
| 当 期 末 残 高 | 104,048 | 25,432 | 129,481 | 17,408 | 6,195,401 |

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

単位：千円 (単位未満切捨)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|------------|---------------|------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 7,214,082 | 流動負債 | 7,279,526 |
| 現金及び預金 | 875,307 | 支払手形 | 954,512 |
| 受取手形 | 2,089,744 | 電子記録債権 | 1,287,473 |
| 電子記録債権 | 652,489 | 買掛金 | 974,508 |
| 売掛金 | 2,306,547 | 短期借入金 | 3,150,000 |
| 商品及び製品 | 777,707 | 1年内返済予定の長期借入金 | 192,932 |
| 仕掛品 | 57,960 | リース債権 | 109,185 |
| 未成工事支出金 | 5,260 | 未払金 | 249,762 |
| 原材料及び貯蔵品 | 144,922 | 未払費用 | 95,111 |
| 繰延税金資産 | 46,965 | 未払法人税等 | 59,424 |
| 前払費用 | 17,591 | 未払消費税等 | 75,724 |
| 関係会社短期貸付金 | 200,000 | 預り金 | 10,113 |
| その他金 | 47,555 | 賞与引当金 | 90,100 |
| 貸倒引当金 | △7,970 | 役員賞与引当金 | 7,500 |
| 固定資産 | 7,578,350 | 設備関係支払手形 | 15,657 |
| 有形固定資産 | 6,737,301 | 設備関係電子記録債権 | 432 |
| 建物 | 834,373 | 設備関係未払金 | 5,502 |
| 構築物 | 307,572 | その他 | 1,586 |
| 機械及び装置 | 489,298 | 固定負債 | 1,619,753 |
| 車両運搬具 | 2,031 | 長期借入金 | 1,305,612 |
| 工具、器具及び備品 | 62,859 | リース債権 | 140,639 |
| 土地 | 4,807,005 | 退職給付引当金 | 126,293 |
| 建設仮勘定 | 233,231 | 長期未払金 | 4,639 |
| 無形固定資産 | 204,926 | 長期預り金 | 42,569 |
| 借地権 | 121,673 | 負債合計 | 8,899,280 |
| ソフトウェア | 36,960 | (純資産の部) | |
| その他 | 46,292 | 株主資本 | 5,789,104 |
| 投資その他の資産 | 636,122 | 資本金 | 2,019,800 |
| 投資有価証券 | 162,030 | 資本剰余金 | 2,016,609 |
| 関係会社株式 | 396,640 | 資本準備金 | 505,000 |
| 長期前払費用 | 6,455 | その他資本剰余金 | 1,511,609 |
| 破産更生債権 | 3,177 | 利益剰余金 | 1,843,301 |
| 差入保証金 | 20,650 | その他利益剰余金 | 1,843,301 |
| 繰延税金資産 | 39,975 | 繰越利益剰余金 | 1,843,301 |
| その他 | 10,132 | 自己株式 | △90,606 |
| 貸倒引当金 | △2,939 | 評価・換算差額等 | 104,048 |
| 資産合計 | 14,792,433 | その他有価証券評価差額金 | 104,048 |
| | | 純資産合計 | 5,893,153 |
| | | 負債・純資産合計 | 14,792,433 |

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

単位：千円 (単位未満切捨)

| 科 目 | 金 額 | |
|-----------------------|--------|------------|
| 売 上 高 | | 12,201,988 |
| 売 上 原 価 | | 10,495,296 |
| 売 上 総 利 益 | | 1,706,692 |
| 販売費及び一般管理費 | | 1,520,059 |
| 営 業 利 益 | | 186,632 |
| 営業外収益 | | |
| 受 取 利 息 | 3,067 | |
| 受 取 配 当 金 | 23,389 | |
| 受 取 賃 貸 料 | 73,285 | |
| 工 業 所 有 権 実 施 許 諾 料 | 18,307 | |
| 雑 収 入 | 24,120 | 142,169 |
| 営業外費用 | | |
| 支 払 利 息 | 28,913 | |
| 賃 貸 費 用 | 30,303 | |
| 雑 損 失 | 2,080 | 61,298 |
| 経 常 利 益 | | 267,504 |
| 特別利益 | | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 16,704 | 16,704 |
| 特別損失 | | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 26,765 | |
| 会 員 権 売 却 損 | 2,800 | |
| 減 損 損 失 | 94,593 | 124,158 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 160,049 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 83,980 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 8,837 | 92,817 |
| 当 期 純 利 益 | | 67,232 |

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

単位：千円（単位未満切捨）

| 残高及び変動事由 | 株 主 資 本 | | | | | |
|-------------------------|-----------|---------|----------------|--------------|------------------------------------|--------------|
| | 資 本 金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | そ の 他 資本剰余金 | 資本剰余金 合 計 | そ の 他 利益剰余金 繰 越 利 益 剰 余 金 | 利益剰余金 合 計 |
| 当 期 首 残 高 | 2,019,800 | 505,000 | 1,511,609 | 2,016,609 | 1,834,407 | 1,834,407 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | | | △58,338 | △58,338 |
| 当 期 純 利 益 | | | | | 67,232 | 67,232 |
| 自 己 株 式 の 取 得 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | |
| 当 期 変 動 額 合 計 | - | - | - | - | 8,893 | 8,893 |
| 当 期 末 残 高 | 2,019,800 | 505,000 | 1,511,609 | 2,016,609 | 1,843,301 | 1,843,301 |

| 残高及び変動事由 | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|----------------|-------------------------------|------------------------|-----------|
| | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | |
| 当 期 首 残 高 | △74,211 | 5,796,605 | 173,932 | 173,932 | 5,970,537 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | △58,338 | | | △58,338 |
| 当 期 純 利 益 | | 67,232 | | | 67,232 |
| 自 己 株 式 の 取 得 | △16,395 | △16,395 | | | △16,395 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | △69,883 | △69,883 | △69,883 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | △16,395 | △7,501 | △69,883 | △69,883 | △77,384 |
| 当 期 末 残 高 | △90,606 | 5,789,104 | 104,048 | 104,048 | 5,893,153 |

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年5月4日

日本興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

| | |
|--------------------|-----------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 中 田 明 ㊞ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 久 保 誉 一 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本興業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成28年5月4日

日本興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

| | |
|--------------------|-----------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 中 田 明 ㊞ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 久 保 誉 一 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本興業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第61期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第61期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月9日

日本興業株式会社 監査役会

常勤監査役 松 山 哲 也 (印)

社外監査役 河 原 林 隆 (印)

社外監査役 新 名 均 (印)

以 上

株 主 総 会 参 考 書 類

議案および参考事項

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

社外取締役の選任に際し、適切な人材の招聘を容易にし、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、第29条（社外取締役の責任限定契約）を新設するものであります。なお、当変更に関しましては、各監査役の同意を得ております。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

| 現 行 定 款 | 変 更 案 |
|------------------------------|---|
| 第1条～第28条 （条文省略） （新 設） | 第1条～第28条 （現行どおり） <u>（社外取締役の責任限定契約）</u> 第29条 当社は、社外取締役との間で、会社法第423条第1項に定める取締役の責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結することができる。 |
| 第29条～第42条 （条文省略） | 第30条～第43条 （現行どおり） |

3. 変更の効力発生日

平成28年6月24日

第2号議案 取締役7名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（7名）は任期満了となります。

つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 候補者氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況 | 所有する 当社株式の数 |
|-------|---------------------------------------|--|----------------|
| 1 | た だ あや お 多 田 綾 夫 (昭和24年10月29日生) | 昭和43年4月 当社入社 平成3年2月 当社取締役就任 平成15年6月 当社取締役常務執行役員就任 平成17年6月 当社都市環境事業本部長 平成19年4月 当社事業本部長 平成20年4月 当社常務執行役員事業本部長退任 平成25年4月 当社土木・景観事業本部長兼エクステリア 事業部長 平成25年6月 当社常務取締役執行役員就任 平成26年6月 当社代表取締役社長就任 現在に至る | 61,780株 |
| 2 | たけ だ ひとし 武 田 均 (昭和24年12月17日生) | 昭和49年3月 積水樹脂株式会社入社 平成15年6月 同社常務執行役員就任 平成16年6月 同社取締役就任 平成19年6月 同社常務取締役就任 平成20年6月 同社専務取締役就任 平成24年4月 当社顧問就任 平成24年6月 当社代表取締役社長就任 平成26年6月 当社取締役会長就任 現在に至る 重要な兼職の状況 積水樹脂商事株式会社 代表取締役社長 | 17,000株 |

| 候補者番号 | 候補者氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況 | 所有する 当社株式の数 |
|-------|---|---|----------------|
| 3 | ふじ た さとし 藤田 諭 (昭和32年2月23日生) | 昭和54年4月 積水樹脂株式会社入社 平成18年6月 同社執行役員就任 滋賀工場副工場長(兼)滋賀製造所長 平成20年6月 同社取締役就任 平成21年4月 同社技術研究所長 平成22年4月 当社執行役員就任、生産部長 平成22年6月 当社取締役執行役員就任 平成26年6月 当社常務取締役執行役員就任、現在に至る 生産・開発部門管掌 平成27年4月 当社生産部門管掌委嘱 現在に至る 重要な兼職の状況 株式会社サンキャリア 代表取締役社長 | 12,000株 |
| 4 | せん とう やす お 仙頭 靖夫 (昭和22年11月14日生) (新任) | 昭和46年4月 大成建設株式会社入社 平成17年4月 同社建築営業本部副本部長 平成19年4月 同社執行役員就任 平成21年4月 同社常務執行役員就任 建築営業本部長(医療福祉担当) 平成23年4月 同社専務執行役員就任 平成24年4月 同社顧問 平成25年4月 学校法人武蔵野大学政治経済学部客員教授 就任、現在に至る | 一株 |
| 5 | やま ぐち よし み 山口 芳美 (昭和32年5月12日生) | 昭和58年4月 当社入社 平成13年5月 当社総務部長 平成16年6月 当社秘書室長 平成18年8月 当社総務部長兼秘書室長 平成19年6月 当社執行役員就任、総務部長 平成24年4月 当社執行役員管理部長兼総務担当部長 平成24年6月 当社取締役執行役員就任、現在に至る 平成24年11月 当社管理部長兼総務担当部長兼 業務管理担当部長 平成27年4月 当社総務人事部長委嘱 現在に至る | 22,000株 |

| 候補者番号 | 候補者氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する当社株式の数 |
|-------|---|--|------------|
| 6 | た なか すみ お 田 中 澄 夫 (昭和31年9月30日生) | 平成3年7月 当社入社 平成16年11月 当社経理部長 平成18年6月 当社執行役員就任、経理部長 平成24年4月 当社執行役員管理部経理担当部長 平成25年6月 当社取締役執行役員就任、現在に至る 平成26年4月 当社経理財務部長委嘱 現在に至る | 11,000株 |
| 7 | かわ ひと ひで あき 川 人 秀 昭 (昭和34年6月14日生) | 昭和63年4月 当社入社 平成14年4月 当社四国支店長 平成17年6月 当社執行役員就任、四国支店長 平成21年4月 当社執行役員監査室長 平成23年1月 当社執行役員経営企画室長 平成24年4月 当社執行役員管理部経営企画担当部長 平成26年4月 当社執行役員経営管理部長 平成26年6月 当社取締役執行役員就任 土木・景観事業本部長委嘱 現在に至る | 11,000株 |

- (注) 1. 取締役候補者武田均氏は、積水樹脂商事株式会社代表取締役社長を兼務し、当社は同社との間で商品の売買を行っております。
2. その他の各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 仙頭靖夫氏は、社外取締役候補者であります。
同氏は、大成建設株式会社において、建築営業本部副本部長や建築営業本部長（医療福祉担当）などの要職を歴任され、会社経営に係る豊富な経験に基づき当社グループの経営全般について有益な意見や助言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。
なお、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
4. 仙頭靖夫氏の選任が承認された場合、第1号議案「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件として、当社は同氏と責任限定契約を締結する予定にしております。
その契約内容の概要は次のとおりであります。
社外取締役がその任務を怠り会社に対して損害を与えた場合、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として賠償責任を負うものとする。

以 上

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

会場ご案内図

香川県さぬき市志度4614番地13

日本興業株式会社 本社 R&Dプラザ「ギャラリウム」



【交通アクセス】

- JR高松駅より高徳線「志度駅」下車、クルマで5分。
- 高松自動車道「志度IC」よりすぐ。
- 高松空港より、クルマで50分。